

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月11日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 桑原勝久
 決算取締役会開催日 平成12年5月11日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3348-7511
 中間配当制度の有無 無

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	242,461	(4.7)	51,663	(3.0)	52,036	(3.0)
11年3月期	231,505	(4.0)	50,138	(3.6)	50,515	(3.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	30,272 (16.1)	129.98	129.80	8.6	11.2	21.5
11年3月期	26,077 (8.7)	224.12	223.64	8.0	11.6	21.8

(注) 期中平均株式数 12年3月期 232,895,681株 11年3月期 116,354,393株

なお、平成12年3月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

なお、平成11年3月期の営業利益及び経常利益の対前期増減率は、平成10年3月期についても

事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて、比較し算定しております。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	40.00		40.00	9,322	30.8	2.6
11年3月期	70.00		70.00	8,146	31.2	2.4

(3) 財政状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	474,726	365,169	76.9	1,566.74
11年3月期	453,745	338,729	74.7	2,910.24

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 233,075,442株 11年3月期 116,392,109株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	124,031	28,680	16,863			
通 期	254,444	53,289	30,937	40.00		40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円74銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 38 期 (平成11年 3月31日現在)		第 39 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金 1	93,901		92,077		1,824
2. 受取手形	458		324		134
3. 未収契約料	5,564		6,242		678
4. 売掛金 3	3,237		4,172		934
5. 未収入金 2,3	1,242		3,457		2,214
6. 有価証券	25,887		15,482		10,404
7. 商 品	4,805		5,524		719
8. 貯 蔵 品	948		1,121		173
9. 前 払 費 用	1,241		1,369		128
10. 繰延税金資産			1,961		1,961
11. 短期貸付金	3,284		3,266		17
12. 関係会社短期貸付金	25,746		29,922		4,176
13. 自己株式	119		42		76
14. その他 貸倒引当金	1,512 146		4,274 137		2,761 9
流動資産合計	167,804	37.0	169,104	35.6	1,300
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建 物	39,778		40,487		
減価償却累計額	15,483	24,294	16,790	23,696	597
2. 車 両	2,527		2,453		
減価償却累計額	1,789	737	1,874	578	158
3. 警 報 機 器	114,071		124,879		
減価償却累計額	69,827	44,243	77,721	47,157	2,914
4. 警 報 設 備	94,317		98,581		
減価償却累計額	75,875	18,442	79,914	18,667	224
5. 警 備 器 具	6,199		8,171		
減価償却累計額	4,691	1,508	5,264	2,906	1,398
6. 器 具 備 品	9,296		9,924		
減価償却累計額	7,129	2,166	7,589	2,335	168
7. 土 地		34,996		35,152	155
8. 建設仮勘定		1,693		1,616	76
9. その他	117		123		
減価償却累計額	98	19	104	18	0
有形固定資産合計		128,102		132,130	4,027
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権		1,602		1,795	192
2. 電信電話専用施設利用権		1,975		1,156	818
3. 特 許 権		11		2	8
4. ソフトウェア				3,313	3,313
5. その他		2,919		4,720	1,800
無形固定資産合計		6,509	1.4	10,988	4,479

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 38 期 (平成11年3月31日現在)		第 39 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券 2	12,519		10,706		1,813
2. 関係会社株式 2	109,233		126,090		16,856
3. 出 資 金	2,490		2,826		335
4. 関係会社出資金 2	3,481		3,681		200
5. 長期貸付金	2,667		2,594		72
6. 従業員長期貸付金	44		41		2
7. 関係会社長期貸付金	401				401
8. 敷金及び保証金	6,889		6,802		86
9. 長期前払費用	9,436		1,540		7,896
10. 繰延税金資産			1,631		1,631
11. 保険積立金			5,495		5,495
12. そ の 他 2	4,179		1,105		3,074
貸倒引当金	14		13		1
投資その他の資産合計	151,329	33.4	162,503	34.2	11,173
固定資産合計	285,941	63.0	305,622	64.4	19,681
資 産 合 計	453,745	100.0	474,726	100.0	20,981
(負債の部)					
流動負債					
1. 買 掛 金	1,671		1,683		11
2. 短期借入金 1	21,058		23,454		2,396
3. 一年内償還予定転換社債	4				4
4. 未 払 金 2,3	6,707		7,590		883
5. 設備購入未払金 3	3,173		4,123		950
6. 未払法人税等	13,771		9,858		3,913
7. 未払消費税等	1,439		2,005		566
8. 未 払 費 用	5,356		5,484		128
9. 預 り 金	25,439		18,784		6,655
10. 前受契約料	18,734		19,254		519
11. そ の 他	770		1,325		554
流動負債合計	98,127	21.6	93,564	19.7	4,563
固定負債					
1. 転換社債	1,347		578		769
2. 預り保証金	14,606		15,046		439
3. 退職給与引当金	378		368		9
4. そ の 他 2	557				557
固定負債合計	16,889	3.7	15,993	3.4	895
負 債 合 計	115,016	25.3	109,557	23.1	5,458

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 38 期 (平成11年3月31日現在)			第 39 期 (平成12年3月31日現在)			増 減
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(資本の部)			%			%	
資 本 金 4	65,709	14.5		66,096	13.9		386
資 本 準 備 金	81,781	18.0		82,272	17.3		490
利 益 準 備 金	6,294	1.4		7,126	1.5		832
その他の剰余金							
(1) 任 意 積 立 金							
1. システム開発積立金	800			800			
2. 買換資産圧縮積立金	56			31			
3. 別 途 積 立 金	2,212	3,068		2,212	3,043		24
(2) 当 期 未 処 分 利 益		181,874			206,629		24,754
その他の剰余金合計		184,942	40.8		209,672	44.2	24,729
資 本 合 計		338,729	74.7		365,169	76.9	26,439
負 債 ・ 資 本 合 計		453,745	100.0		474,726	100.0	20,981

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 39 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契 約 関 係 収 入	210,239			218,977			
2. 商 品 ・ 機 器 売 上 高	21,265	231,505	100.0	23,484	242,461	100.0	10,956
売 上 原 価							
1. 契 約 関 係 収 入 原 価	108,349			113,815			
2. 商 品 ・ 機 器 売 上 原 価	14,830	123,180	53.2	16,769	130,585	53.9	7,404
売 上 総 利 益		108,324	46.8		111,876	46.1	3,551
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	2,601			2,624			
2. 給 料 手 当	20,913			21,032			
3. 賞 与	6,493			6,029			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	8			8			
5. 法 定 福 利 費	3,072			3,043			
6. 減 価 償 却 費	2,802			2,357			
7. 賃 借 料	5,474			5,213			
8. 旅 費 交 通 費	951			1,019			
9. 通 信 費	1,954			1,722			
10. 事 務 用 消 耗 品 費	987			915			
11. 租 税 公 課	667			510			
12. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2			3			
13. 業 務 委 託 費	4,389			4,249			
14. 研 究 開 発 費 1				5,715			
15. そ の 他	7,865	58,185	25.1	5,766	60,212	24.8	2,026
営 業 利 益		50,138	21.7		51,663	21.3	1,525

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 39 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			増 減
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息 2	627			699			
2. 受 取 配 当 金 2	2,054			2,274			
3. 有 価 証 券 売 却 益	320			1,416			
4. 投 資 事 業 組 合 出 資 金 運 用 益	1,619						
5. そ の 他	575	5,198	2.2	819	5,210	2.2	11
営業外費用							
1. 社 債 利 息	18			15			
2. 有 価 証 券 評 価 損 2	279			2,052			
3. 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損 3	1,609			1,497			
4. 棚 卸 資 産 廃 棄 損				514			
5. そ の 他	2,914	4,821	2.1	757	4,837	2.0	15
経 常 利 益		50,515	21.8		52,036	21.5	1,521
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益				1,018			
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	12,072	12,072	5.2	4,408	5,427	2.2	6,645
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				1,649			
2. 投 資 会 社 清 算 損				159			
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,149			2,572			
4. 関 係 会 社 清 算 損	9,720						
5. 厚 生 年 金 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	1,296	12,167	5.2	1,428	5,810	2.4	6,357
税 引 前 当 期 純 利 益		50,420	21.8		51,653	21.3	1,233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 4		24,343	10.5		21,361	8.8	2,981
法 人 税 等 調 整 額					20		20
当 期 純 利 益		26,077	11.3		30,272	12.5	4,194
前 期 繰 越 利 益		155,797			172,721		16,923
過 年 度 税 効 果 調 整 額					3,613		3,613
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 積 立 金 取 崩 額					22		22
当 期 未 処 分 利 益		181,874			206,629		24,754

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 38 期		第 39 期	
	金 額		金 額	
.当 期 未 処 分 利 益		181,874		206,629
.任 意 積 立 金 取 崩 高				
買換資産圧縮積立金取崩高	1	1	1	1
合 計		181,876		206,630
.利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	832		950	
株 主 配 当 金	8,146		9,322	
取 締 役 賞 与 金	176	9,155	177	10,450
.次 期 繰 越 利 益		172,721		196,180

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 38 期	第 39 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商 品.....移動平均法に基づく原価法 貯 蔵 品.....最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 原則として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産.....定 率 法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産.....定 額 法</p> <p>(2) 償却年数については、下記のものを除いては法人税法に規定する年数と同一の基準によっております。 イ. 車両のうちパトロールカーについては、その使用の実情から法人税法で規定する償却年数よりも短縮された3年を基準としております。 ロ. 警報機器、警報設備については、技術進歩による陳腐化等に対処するため、法人税法で規定する償却年数よりも短縮された5年又は6年を基準としております。</p> <p>(3) 安全システム及びソフトウェアの設計・構築及び制作に関し特別に支出した費用は、無形固定資産または投資その他の資産にそれぞれ計上し5年間の均等償却を行っております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸 倒 引 当 金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、その取立不能見込額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 厚生年金基金制度（加算型）による年金受給資格取得前の予想退職者に対し、自己都合の期末退職金要支給額を見積り計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（切り放し方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 原則として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産.....定 率 法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産.....定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 同 左 イ. 同 左 ロ. 同 左</p> <p>(3)</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸 倒 引 当 金 同 左 (2) 退職給与引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

第 38 期	第 39 期
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 厚生年金基金制度（加算型） 勤続10年以上の従業員については、昭和45年より厚生年金基金制度（加算型）が設けられております。平成10年3月31日現在における年金資産合計額は60,569百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金22,370百万円）及び過去勤務費用の未償却残高は4,962百万円であります。また、同日現在の当制度は当社及び関係会社14社との連合形態であるため、年金資産合計額、責任準備金及び過去勤務費用の未償却残高には関係会社の分が含まれております。同日現在の加入人員比率は当社80%、関係会社20%であります。当厚生年金基金は、「厚生年金基金の財政運営について」（平成8年6月27日「年発第3321号」、厚生省年金局長から都道府県知事宛通知）における「厚生年金基金財政運営基準」の過去勤務債務の一括償却基準に従い、基金財政の健全化を図ることを目的として、平成10年3月31日現在の当厚生年金の別途積立金の取崩し及び過去勤務債務残高の一括償却を行いました。過去勤務債務残高の一括償却のために拠出した特別掛金については特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 昭和56年12月1日より、従来の退職金及び年金制度に上積みして適格退職年金制度（関係会社9社を含む）を設定しております。平成10年5月31日現在における年金資産残高は1,783百万円、及び過去勤務費用の未償却残高は1,639百万円であります。過去勤務費用の償却年数は33年1ヵ月であり、期間に対応する拠出額を契約関係収入原価と販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 厚生年金基金制度（加算型） 勤続10年以上の従業員については、昭和45年より厚生年金基金制度（加算型）が設けられております。平成11年3月31日現在における年金資産合計額は67,148百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金24,930百万円）であり、同日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。なお、同日現在の当制度は当社及び関係会社14社との連合形態であるため、年金資産合計額及び責任準備金には関係会社の分が含まれております。同日現在の加入人員比率は当社80%、関係会社20%であります。当厚生年金基金は、「厚生年金基金の財政運営について」（平成8年6月27日「年発第3321号」、厚生省年金局長から都道府県知事宛通知）における「厚生年金基金財政運営基準」の過去勤務債務の一括償却基準に従い、基金財政の健全化を図ることを目的として、平成11年4月1日現在の当厚生年金基金の過去勤務債務残高全額の一括償却を行いました。過去勤務債務残高の一括償却のために拠出した特別掛金については特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 昭和56年12月1日より、従来の退職金及び年金制度に上積みして適格退職年金制度（関係会社9社を含む）を設定しております。平成11年5月31日現在における年金資産残高は2,007百万円、及び過去勤務費用の未償却残高は1,732百万円であります。過去勤務費用の償却年数は33年1ヵ月であり、期間に対応する拠出額を契約関係収入原価と販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(3) 同 左</p>

表示方法の変更

第 38 期	第 39 期
<p>(貸借対照表関係) 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(2,973百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(140百万円)については「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合出資金運用益」が、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期まで「その他」に含めていた「投資事業組合出資金運用益」の金額は、296百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」が資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」は705百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「棚卸資産廃棄損」が、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期まで「その他」に含めていた「棚卸資産廃棄損」の金額は、392百万円であります。</p>

追 加 情 報

第 38 期	第 39 期
	<p>(1) 当期から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月30日企業会計審議会)に基づき、新たに発生した研究開発費は、全額発生時に費用処理し「研究開発費」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円少なく計上されております。また、前期まで無形固定資産の「その他」または投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>なお、前期に販売費及び一般管理費の各科目に含めていた研究開発費の総額は、4,576百万円(給与手当1,436百万円、減価償却費1,466百万円等)であります。</p> <p>(2) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、その表示について、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、前期における投資その他の資産の「長期前払費用」に含まれるソフトウェアの金額は3,166百万円であります。</p> <p>(3) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,592百万円(流動資産1,961百万円、投資その他の資産1,631百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は20百万円少なく計上され、当期末処分利益は3,615百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 38 期	第 39 期																																																																			
<p>1. 現金及び預金、及び短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高41,345百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p> <p>2. 主な外貨建資産・負債 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額で主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投 資 有価証券</td> <td style="width: 35%;">2,632千米 ドル(290百万円)</td> <td style="width: 35%;">8千英ポンド(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株 式</td> <td>21,080,193千ウォン(4,523百万円)</td> <td>477千ダ ッ チ ギルダール(41百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,500千オーストラ リアドル(2,347百万円)</td> <td>318,041千米 ドル(45,812百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>755,979千台湾ドル(3,515百万円)</td> <td>164,000千タイバツ(578百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,250千シ ン ガ ポールドル(238百万円)</td> <td>3,000千マレーシア ド ル(138百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39,126千英ポンド(6,784百万円)</td> <td>3,500千香港ドル(56百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 出 資 金</td> <td>278,406千人 民 元(3,481百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・長 期 未収入金</td> <td style="width: 35%;">19,655千米 ドル(2,369百万円)</td> </tr> </table> <p>固定負債「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・長 期 未 払 金</td> <td style="width: 35%;">4,622千米 ドル(557百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">売 掛 金</td> <td style="width: 55%;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td>1,511百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授 権 株 式 数 300,000千株 発 行 済 株 式 数 116,392千株</p>	投 資 有価証券	2,632千米 ドル(290百万円)	8千英ポンド(1百万円)	関係会社 株 式	21,080,193千ウォン(4,523百万円)	477千ダ ッ チ ギルダール(41百万円)		24,500千オーストラ リアドル(2,347百万円)	318,041千米 ドル(45,812百万円)		755,979千台湾ドル(3,515百万円)	164,000千タイバツ(578百万円)		3,250千シ ン ガ ポールドル(238百万円)	3,000千マレーシア ド ル(138百万円)		39,126千英ポンド(6,784百万円)	3,500千香港ドル(56百万円)	関係会社 出 資 金	278,406千人 民 元(3,481百万円)		・長 期 未収入金	19,655千米 ドル(2,369百万円)	・長 期 未 払 金	4,622千米 ドル(557百万円)	売 掛 金	912百万円	未 収 入 金	830百万円	未 払 金	3,133百万円	設備購入未払金	1,511百万円	<p>1. 現金及び預金、及び短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 35,905百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p> <p>2. 主な外貨建資産・負債 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額で主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 35%;">21,288千米 ドル(2,259百万円)</td> </tr> <tr> <td>投 資 有価証券</td> <td>3,894千台湾 ドル(14百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株 式</td> <td>30,621,518千ウォン(5,516百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>477千ダ ッ チ ギルダール(41百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,500千オーストラ リアドル(2,588百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>318,041千米 ドル(45,812百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>845,820千台湾ドル(3,853百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>284,000千タイバツ(919百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,250千シ ン ガ ポールドル(238百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000千マレーシア ド ル(138百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39,126千英ポンド(6,784百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,500千香港ドル(56百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 出 資 金</td> <td>292,814千人 民 元(3,681百万円)</td> </tr> </table> <p>未 払 金 4,622千米 ドル(490百万円)</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">売 掛 金</td> <td style="width: 55%;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td>944百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td>2,019百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授 権 株 式 数 300,000千株 発 行 済 株 式 数 233,075千株 平成11年11月19日付けで、株式1株を2株にする株式分割を行い、この分割により新株式 116,409千株を発行しております。</p>	未収入金	21,288千米 ドル(2,259百万円)	投 資 有価証券	3,894千台湾 ドル(14百万円)	関係会社 株 式	30,621,518千ウォン(5,516百万円)		477千ダ ッ チ ギルダール(41百万円)		27,500千オーストラ リアドル(2,588百万円)		318,041千米 ドル(45,812百万円)		845,820千台湾ドル(3,853百万円)		284,000千タイバツ(919百万円)		3,250千シ ン ガ ポールドル(238百万円)		3,000千マレーシア ド ル(138百万円)		39,126千英ポンド(6,784百万円)		3,500千香港ドル(56百万円)	関係会社 出 資 金	292,814千人 民 元(3,681百万円)	売 掛 金	973百万円	未 収 入 金	944百万円	未 払 金	3,787百万円	設備購入未払金	2,019百万円
投 資 有価証券	2,632千米 ドル(290百万円)	8千英ポンド(1百万円)																																																																		
関係会社 株 式	21,080,193千ウォン(4,523百万円)	477千ダ ッ チ ギルダール(41百万円)																																																																		
	24,500千オーストラ リアドル(2,347百万円)	318,041千米 ドル(45,812百万円)																																																																		
	755,979千台湾ドル(3,515百万円)	164,000千タイバツ(578百万円)																																																																		
	3,250千シ ン ガ ポールドル(238百万円)	3,000千マレーシア ド ル(138百万円)																																																																		
	39,126千英ポンド(6,784百万円)	3,500千香港ドル(56百万円)																																																																		
関係会社 出 資 金	278,406千人 民 元(3,481百万円)																																																																			
・長 期 未収入金	19,655千米 ドル(2,369百万円)																																																																			
・長 期 未 払 金	4,622千米 ドル(557百万円)																																																																			
売 掛 金	912百万円																																																																			
未 収 入 金	830百万円																																																																			
未 払 金	3,133百万円																																																																			
設備購入未払金	1,511百万円																																																																			
未収入金	21,288千米 ドル(2,259百万円)																																																																			
投 資 有価証券	3,894千台湾 ドル(14百万円)																																																																			
関係会社 株 式	30,621,518千ウォン(5,516百万円)																																																																			
	477千ダ ッ チ ギルダール(41百万円)																																																																			
	27,500千オーストラ リアドル(2,588百万円)																																																																			
	318,041千米 ドル(45,812百万円)																																																																			
	845,820千台湾ドル(3,853百万円)																																																																			
	284,000千タイバツ(919百万円)																																																																			
	3,250千シ ン ガ ポールドル(238百万円)																																																																			
	3,000千マレーシア ド ル(138百万円)																																																																			
	39,126千英ポンド(6,784百万円)																																																																			
	3,500千香港ドル(56百万円)																																																																			
関係会社 出 資 金	292,814千人 民 元(3,681百万円)																																																																			
売 掛 金	973百万円																																																																			
未 収 入 金	944百万円																																																																			
未 払 金	3,787百万円																																																																			
設備購入未払金	2,019百万円																																																																			

第 38 期	第 39 期																																																																																	
<p>5. 偶 発 債 務</p> <p>下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)エ ク レ ー ル</td> <td style="text-align: right;">14,627</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>セコミンター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイセコムビタキCo.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)中 央 防 犯</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブルテレビジョン東京</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42,282</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務額はありません。</p> <p>6. 配 当 制 限</p> <p>昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。</p> <p>ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。</p>	(株)エ ク レ ー ル	14,627	百万円	セコミンター・ヨーロッパB.V.	10,000		(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,580		セコム情報システム(株)	2,100		宮城ネットワーク(株)	2,090		(株)プライムステージ	500		タイセコムビタキCo.,Ltd.	399		武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	360		(株)中 央 防 犯	250		(株)ケーブルテレビジョン東京	43		従 業 員	371		リース等による商品の購入者	5,960		合 計	42,282		<p>5. 偶 発 債 務</p> <p>下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)エ ク レ ー ル</td> <td style="text-align: right;">17,160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>セコミンター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セ コ ム 朝 日(株)</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)立山アパルトメント</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)富士アパルトメント</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">55,735</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務額は493千ドルです。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p> <p>6. 配 当 制 限</p> <p>昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。</p> <p>ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。</p>	(株)エ ク レ ー ル	17,160	百万円	セコミンター・ヨーロッパB.V.	10,000		(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,605		セ コ ム 朝 日(株)	4,690		(有)立山アパルトメント	3,090		(有)富士アパルトメント	2,450		セコム情報システム(株)	2,100		宮城ネットワーク(株)	2,046		武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	353		(株)プライムステージ	300		そ の 他 3 社	109		従 業 員	388		リース等による商品の購入者	6,441		合 計	55,735	
(株)エ ク レ ー ル	14,627	百万円																																																																																
セコミンター・ヨーロッパB.V.	10,000																																																																																	
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,580																																																																																	
セコム情報システム(株)	2,100																																																																																	
宮城ネットワーク(株)	2,090																																																																																	
(株)プライムステージ	500																																																																																	
タイセコムビタキCo.,Ltd.	399																																																																																	
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	360																																																																																	
(株)中 央 防 犯	250																																																																																	
(株)ケーブルテレビジョン東京	43																																																																																	
従 業 員	371																																																																																	
リース等による商品の購入者	5,960																																																																																	
合 計	42,282																																																																																	
(株)エ ク レ ー ル	17,160	百万円																																																																																
セコミンター・ヨーロッパB.V.	10,000																																																																																	
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,605																																																																																	
セ コ ム 朝 日(株)	4,690																																																																																	
(有)立山アパルトメント	3,090																																																																																	
(有)富士アパルトメント	2,450																																																																																	
セコム情報システム(株)	2,100																																																																																	
宮城ネットワーク(株)	2,046																																																																																	
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	353																																																																																	
(株)プライムステージ	300																																																																																	
そ の 他 3 社	109																																																																																	
従 業 員	388																																																																																	
リース等による商品の購入者	6,441																																																																																	
合 計	55,735																																																																																	

(損益計算書関係)

第 38 期	第 39 期																																																
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警 報 機 器</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警 報 設 備</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>4. 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法 人 税</td> <td style="text-align: right;">15,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住 民 税</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事 業 税</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源 泉 所 得 税 等</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,343</td> </tr> </table> <p>5. 追加情報</p> <p>事業税（当期5,161百万円）は、従来、販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	受 取 利 息	288百万円	受 取 配 当 金	1,847百万円	警 報 機 器	879百万円	警 報 設 備	686	車 両	25	そ の 他	17	合 計	1,609	法 人 税	15,236百万円	住 民 税	3,434	事 業 税	5,161	源 泉 所 得 税 等	512	合 計	24,343	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は5,715百万円であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>・受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> </table> <p>・有価証券評価損は低価法の適用によるものであり、関係会社株式に係る評価損1,707百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警 報 機 器</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警 報 設 備</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法 人 税</td> <td style="text-align: right;">13,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住 民 税</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事 業 税</td> <td style="text-align: right;">4,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源 泉 所 得 税 等</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,361</td> </tr> </table>	受 取 利 息	429百万円	受 取 配 当 金	2,070百万円	警 報 機 器	746百万円	警 報 設 備	631	車 両	21	そ の 他	97	合 計	1,497	法 人 税	13,141百万円	住 民 税	3,120	事 業 税	4,557	源 泉 所 得 税 等	543	合 計	21,361
受 取 利 息	288百万円																																																
受 取 配 当 金	1,847百万円																																																
警 報 機 器	879百万円																																																
警 報 設 備	686																																																
車 両	25																																																
そ の 他	17																																																
合 計	1,609																																																
法 人 税	15,236百万円																																																
住 民 税	3,434																																																
事 業 税	5,161																																																
源 泉 所 得 税 等	512																																																
合 計	24,343																																																
受 取 利 息	429百万円																																																
受 取 配 当 金	2,070百万円																																																
警 報 機 器	746百万円																																																
警 報 設 備	631																																																
車 両	21																																																
そ の 他	97																																																
合 計	1,497																																																
法 人 税	13,141百万円																																																
住 民 税	3,120																																																
事 業 税	4,557																																																
源 泉 所 得 税 等	543																																																
合 計	21,361																																																

(リース取引関係)

第 38 期	第 39 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建 物 5,086百万円	建 物 5,086百万円
車 両 1,655	車 両 1,582
器 具 備 品 3,370	器 具 備 品 3,689
計 10,111	計 10,357
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建 物 494百万円	建 物 664百万円
車 両 836	車 両 773
器 具 備 品 1,481	器 具 備 品 1,682
計 2,812	計 3,120
期末残高相当額	期末残高相当額
建 物 4,591百万円	建 物 4,421百万円
車 両 818	車 両 809
器 具 備 品 1,889	器 具 備 品 2,006
計 7,299	計 7,237
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 1,129百万円	1 年 以 内 1,217百万円
1 年 超 6,521	1 年 超 6,466
合 計 7,650	合 計 7,683
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支 払 リ ー ス 料 1,769百万円	支 払 リ ー ス 料 1,679百万円
減 価 償 却 費 相 当 額 1,483百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 1,410百万円
支 払 利 息 相 当 額 377百万円	支 払 利 息 相 当 額 362百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年 以 内 327百万円	1 年 以 内 327百万円
1 年 超 8,539	1 年 超 8,212
合 計 8,866	合 計 8,539

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 38 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	8,018	16,619	8,601
債 券	216	278	62
そ の 他	2,178	1,831	347
小 計	10,412	18,729	8,316
固定資産に属するもの			
株 式	13,773 (13,520)	61,276 (40,004)	47,503 (26,483)
債 券	()	()	()
そ の 他			
小 計	13,773 (13,520)	61,276 (40,004)	47,503 (26,483)
合 計	24,186 (13,520)	80,005 (40,004)	55,819 (26,483)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
基準価額によっております。

2. 株式会社には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。

第 38 期
13百万円

流動資産に属するもの
固定資産に属するもの

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流 動 資 産

第 38 期

- ・ 割引金融債
- ・ 公社債投資信託の受益証券

499百万円

15,093百万円

固 定 資 産

- ・ 非上場株式 (店頭売買株式を除く)
- (うち関係会社株式)

100,479百万円

(95,666百万円)

- ・ 劣 後 債

7,500百万円

4. ()内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額であります。

(デリバティブ取引関係)

第39期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第38期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 38 期	第 39 期
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未収入金認定 358百万円
	貸倒損失否認 247
	関係会社株式評価損否認 948
	賞与引当金損算入限度超過額 731
	未払事業税否認 905
	その他の他 423
	<u>繰延税金資産合計 3,614</u>
	繰延税金負債
	<u>買換資産圧縮積立金 21</u>
	<u>繰延税金資産の純額 3,592</u>

(1株当たり情報)

第 38 期	第 39 期
1株当たり純資産額 2,910.24円	1株当たり純資産額 1,566.74円
1株当たり当期純利益 224.12円	1株当たり当期純利益 129.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 223.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 129.80円

(注) 第39期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 38 期	第 39 期
<p>当社は、航空写真測量業を営む株式会社パスコの定時株主総会（平成11年6月29日開催）において承認された第三者割当増資に関して、同社の再建支援及び当社事業との相乗効果を目的として、以下のとおり新株式の引受を実施いたします。</p>	
引受株式数	額面普通株式 51,195千株
引受価額	1株につき 293円
引受価額の総額	15,000百万円
申込期日	平成11年8月10日
払込期日	平成11年8月11日
同社の最近事業年度（平成11年3月31日終了事業年度）における売上高、経常利益、当期損失及び総資産	
売上高	52,984百万円
経常利益	1,255百万円
当期損失	35,372百万円
総資産	56,714百万円
当該新株式引受後の発行済株式総数に対する当社の所有株式数の割合は67.5%となります。	

役員の異動

未定であります